



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,111	△3.7	146	△42.9	150	△42.8	92	△38.6
27年12月期第3四半期	2,192	9.7	257	5.8	262	4.6	151	19.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	32.55	—
27年12月期第3四半期	53.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,206	1,691	76.7
27年12月期	2,092	1,598	76.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,691百万円 27年12月期 1,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	5.4	170	△30.6	174	△30.9	110	△17.1	38.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	2,858,400株	27年12月期	2,858,400株
28年12月期3Q	3,095株	27年12月期	3,095株
28年12月期3Q	2,855,305株	27年12月期3Q	2,855,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に一部で設備投資が増加したものの、英国のEU離脱問題による世界経済の混乱と株安・円高により、企業の景況感や消費者マインドは力強さを欠く状況となっております。

また、公共事業の分野では東日本大震災の復旧・復興事業が収束に向かいつつあるものの、熊本地震の復旧対応、大規模災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策、地方創生等の各事業が活性化しております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が、また、公共事業の分野では、前述の防災・減災関連やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移いたしました。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、複数の大型案件が完工した前年に比べ減収減益となりましたが、建設業界や住宅業界向けの新たなサービスやBIM[※1]事業が軌道に乗り始めております。

エンジニアリングサービス事業は、CIM[※2]関連の販売案件が増加し、防災・減災関連をはじめとする解析業務の好調な引き合いにより増収となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,111,944千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は146,818千円（前年同期比42.9%減）、経常利益は150,336千円（前年同期比42.8%減）、四半期純利益は92,931千円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業向けの業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Easyコンフィグレータ及びWebレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に受注は堅調に推移し、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[※3]やPLM[※4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びFieldPlanner）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

今後は、BIM関連及び施工業務支援などの建設業界向けソリューション、並びに自社ソリューションのクラウド展開など、更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、好調な受注により受注残高は前年同期比で大幅に増加しておりますが、大型案件が複数完工した前年と比較すると、商談の長期化と完工まで比較的長期間を要する大型案件の増加の影響で大幅な減収減益となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は921,309千円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は119,889千円（前年同期比42.7%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業の業務別の受注状況につきましては、防災・減災関連業務では、政府の経済対策による公共投資の増加や自然災害への備えに対する社会の要請という好材料から堅調であり、環境関連業務では、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う環境アセスメント業務が増加しました。また、大規模小売店舗立地法コンサルタント業務では、小売業の既存店舗の改修需要により受注は安定しており、建設ICT関連業務、社会マネジメント関連業務では、CIMの導入支援プログラムや3次元モデリングの引き合いが増加傾向にあります。更に、アセット・ストックマネジメント業務、施設維持管理ツール開発業務では、老朽化したインフラの維持・更新ニーズの高まりから受注は順調に伸張しており、都市計画関連業務では、公共施設総合管理計画や都市計画基礎調査におけるデータ解析業務の受注が伸張傾向にあります。

今後も、各種解析モデルの構築・改良、国土交通省が推進するi-Construction関連のCIM導入支援の拡大、社会基盤情報へのデータマイニング技術の適用など、更なる事業拡充を目指してまいります。

業績面では、i-Construction推進による建設ICTへの投資機運の高まりから、CIM及びGIS[※5]関連の販売案件の増加により増収となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,190,635千円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は207,541千円（前年同期比4.8%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※4：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※5：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期会計期間の総資産は、2,206,750千円となり前事業年度末と比較し114,455千円増加しました。これは主に、現金及び預金108,540千円が減少したものの、受取手形及び売掛金58,005千円、たな卸資産28,803千円、預け金100,000千円、繰延税金資産32,971千円が増加したためであります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間の負債は、514,833千円となり前事業年度末と比較し21,255千円増加しました。これは主に、前受金62,968千円、預り金23,734千円及び未払消費税等50,155千円を含むその他流動負債85,581千円が減少したものの、買掛金33,637千円、未払法人税等73,455千円、賞与引当金67,467千円が増加したためであります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を92,931千円計上したこと等により、前事業年度末から93,199千円増加し、1,691,916千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月5日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,524	625,983
受取手形及び売掛金	184,931	242,936
商品	7,182	1,386
仕掛品	391,232	426,747
貯蔵品	2,332	1,416
預け金	500,000	600,000
前払費用	27,755	35,724
繰延税金資産	39,661	72,633
その他	20,956	4,344
貸倒引当金	△592	△680
流動資産合計	1,907,983	2,010,492
固定資産		
有形固定資産	89,040	83,653
無形固定資産	19,532	35,689
投資その他の資産		
差入保証金	56,229	56,313
その他	19,509	20,601
投資その他の資産合計	75,738	76,915
固定資産合計	184,311	196,257
資産合計	2,092,295	2,206,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,054	106,691
未払法人税等	4,595	78,050
前受金	152,468	89,500
賞与引当金	18,888	86,356
受注損失引当金	15,742	11,785
その他	181,362	95,781
流動負債合計	446,113	468,166
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	11,723	10,711
資産除去債務	33,008	33,222
固定負債合計	47,464	46,666
負債合計	493,577	514,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	606,362	699,294
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,595,020	1,687,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	3,964
評価・換算差額等合計	3,696	3,964
純資産合計	1,598,717	1,691,916
負債純資産合計	2,092,295	2,206,750

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,192,014	2,111,944
売上原価	1,587,908	1,559,621
売上総利益	604,105	552,323
販売費及び一般管理費	346,888	405,504
営業利益	257,216	146,818
営業外収益		
受取利息	3,028	2,838
受取配当金	132	143
貸倒引当金戻入額	2,152	-
その他	239	536
営業外収益合計	5,552	3,518
経常利益	262,768	150,336
特別利益		
固定資産売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	422	-
事務所移転費用	16,881	-
特別損失合計	17,317	-
税引前四半期純利益	245,477	150,336
法人税、住民税及び事業税	90,256	91,378
法人税等調整額	3,858	△33,973
法人税等合計	94,115	57,405
四半期純利益	151,362	92,931

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,039	927,974	2,192,014	—	2,192,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,264,039	927,974	2,192,014	—	2,192,014
セグメント利益	209,244	218,013	427,258	△170,041	257,216

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	921,309	1,190,635	2,111,944	—	2,111,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	921,309	1,190,635	2,111,944	—	2,111,944
セグメント利益	119,889	207,541	327,431	△180,613	146,818

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。